

令和7年度

2025.04 → 2026.03

当初予算

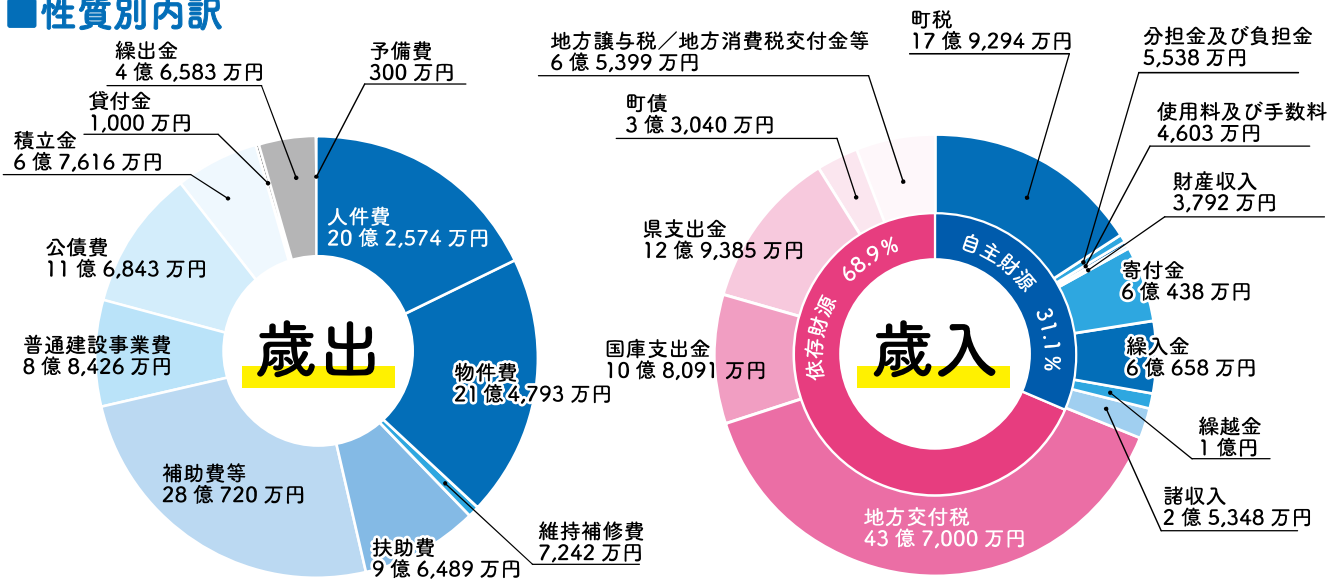
一般会計

112億2,586万円

令和7年度の当初予算(骨格予算)が成立しました。

一般会計は112億2,586万円で、前年度に比べて3.8%の減額となっています。また、特別会計は36億8,530万円、企業会計は30億4,894万円を計上しています。一般会計・特別会計・企業会計を合わせた町の予算総額は、179億6,010万円となり、8.4%の減額となっています。

■性質別内訳



用語の解説

自主財源 34億9,672万円 (31.1%)
→ 町が自主的に収入できる財源

依存財源 77億2,914万円 (68.9%)
→ 国や県の基準に基づき交付や割り当てがなされる財源

■行政分野別内訳

分野	予算額	伸び率
議会費	1億180万円	7.0%
総務費	23億8,257万円	▲17.2%
民生費	29億4,204万円	16.8%
衛生費	13億5,012万円	▲2.1%
労働費	1,984万円	0.0%
農林水産業費	6億1,035万円	2.6%
商工費	2億1,063万円	▲34.0%
土木費	6億8,704万円	▲33.4%
消防費	4億4,085万円	3.9%
教育費	13億920万円	9.2%
公債費	11億6,843万円	▲3.5%
予備費	300万円	0.0%

解説！ 予算編成と選挙の関係について

令和7年度予算は、4月に町長選挙を控えていたことから、当初予算を骨格予算として編成し、補正予算で肉付け予算として政策的事業を追加します。

●骨格予算

選挙時期等の関係から政策的な判断ができてにくい等の事由により、維持管理的経費、社会保障関係経費等、必要最小限度の経費を計上する予算。

●肉付け予算

政策的議論を経たうえで、骨格予算で計上されなかった政策的な経費を加え編成する補正予算。



特別会計 36億8,530万円

会計名	予算額	伸び率
国民健康保険特別会計	13億5,327万円	▲14.2%
後期高齢者医療特別会計	2億4,589万円	2.6%
直営診療所特別会計	1億2,748万円	2.8%
介護保険特別会計	18億9,990万円	▲2.1%
農業者労働災害共済事業特別会計	127万円	5.6%
町営住宅等特別会計	2,784万円	▲15.6%
土地開発事業特別会計	2,966万円	▲89.1%

企業会計 30億4,894万円

会計名	予算額	伸び率
水道事業会計	9億4,313万円	▲34.5%
工業用水道事業会計	4,106万円	2.0%
下水道事業会計	15億2,401万円	▲12.4%
上中診療所事業会計	5億4,075万円	1.2%



ご紹介！ 令和7年度当初予算の主な事業

●小浜線利用促進事業 562万9千円

【定期券購入助成】

補助率を令和6年度までの10%から20%に倍増して助成します。

【グループ旅行助成】

町民4人以上の団体がJR小浜線を利用する場合に、小浜線区間の運賃の1/2を助成します。

●パレア若狭管理事業 8,560万8千円

令和7年度にパレア若狭開館20周年を迎えるにあたり、正面玄関ポーチや外壁等の老朽箇所の改修を中心に、施設全体をリフレッシュ整備します。建物の長寿命化を図るとともに来館者の安全確保を図ります。

【継続費】【総事業費】 1億5,565万円
令和6年度 7,004万2千円
令和7年度 8,560万8千円

●子どもの遊び場整備事業 2億6,154万7千円

「みんなが笑顔で過ごせる『幸せ』いっぱいの遊びの空間」をコンセプトに、パレア若狭キッズルームに乳幼児から小学生までの親子等が楽しめる「子どもの遊び場」を整備します。立体迷路の大型遊具やデジタル遊具、乳幼児向け小型遊具等を設置します。

【継続費】【総事業費】 2億9,100万円
令和6年度 2,945万3千円
令和7年度 2億6,154万7千円

●井ノ口住宅団地管理事業 204万9千円【特別会計】

スマートモデル分譲地の販売を令和7年度より開始し、速やかに完売できるよう、各種販売促進策を実施します。



●成人保健事業 1,902万円

健康増進法、がん対策基本法に基づき、がんの早期発見を推進し、がんによる死亡率を減少させるため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診を実施します。若狭町公式LINEによる申し込みのデジタル化を実施し、受診率の向上を図ります。

●ふるさと納税返礼品魅力アップ事業 600万円

町内事業者向けに、ふるさと納税に対する返礼品開発等の取り組み経費を補助することで、町の地域資源のPRや地域経済の活性化を推進します。



●公立学校情報機器整備事業 8,422万3千円

令和2年度に整備したタブレット端末について、教育環境の充実を図る目的で、児童生徒、教職員の1人1台端末の更新を行います。